



第2回定時評議員会開催の様相

事業計画案・予算案が承認される 第3回定例理事会・第2回定時評議員会



発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 阿部 一彦
東京都豊島区目白3丁目4の3
デアダンクビル4階
TEL 03-3565-3399(代)
FAX 03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)
年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

令和6年度の事業計画案並びに資金収支予算案を主な議題とし、3月13日に第3回定例理事会、3月27日に第2回定時評議員会がいずれもオンラインで開催され、議案は以下のとおり、全会一致で承認可決されました。
※承認された令和6年度事業計画は3・4面、予算については5面に掲載しています。

◆第3回定例理事会

3月13日(水)の定例理事会には、理事総数16名に対し14名、監事2名が出席し、開催されました。はじめに、報告事項として能登半島地震の被災地加盟団体等への支援対策についての報告が行われました。次に議案として、日本身体障害者福祉大会のあり方について、今後も持続可能な大会として実施していくため、検討委

員会でまとめられた提案書に関して意見が交わされ、見直しの方向性について承認されました。なお、具体的なプログラムの見直しについては、次回理事会で検討されます。令和5年度第3次資金収支補正予算案、令和6年度事業計画案並びに令和6年度資金収支予算案について、いずれも提案のとおりに承認され、評議員会へ議案として提出されることとなりました。

第3回定例理事会の議案

第1号議案「評議員交替に伴う候補者の推薦について」/第2号議案「日本身体障害者福祉大会のあり方検討委員会提案書について」/第3号議案「評議員選任・解任委員会運営細則の一部改正案について」/第4号議案「令和5年度第3次資金収支補正予算案について」/第5号議案「令和6年度事業計画案について」/第6号議案「令和6年度資金収支予算案について」/第7号議案「令和5年度第2回定時評議員会の開催について」

◆第2回定時評議員会

3月27日(水)に開催された評議員会には、評議員数62名に対し55名、正副会長6名、監事1名が出席しました。議案は先の理事会に続き、令和5年度の補正予算案、令和6年度の事業計画案並びに資金収支予算案について審議し、提案のとおりに承認されました。また報告事項として、能登半島地震の被災地加盟団体等への支援対策等について、日身連評議員の交替について、令和6年度日身連要望事項について、評議員選任・解任委員会運営細則の一部改正についてなどが報告されました。

第2回定例評議員会の議案

第1号議案「令和5年度第3次資金収支補正予算案について」/第2号議案「令和6年度事業計画案について」/第3号議案「令和6年度資金収支予算案について」

能登半島地震支援金のご報告

今年1月に発生した能登半島地震に対する支援金活動では、多くの皆さまの温かいご支援に感謝申し上げます。3月末現在、下記の金額が集まりましたのでご報告いたします。なお、募金活動は4月以降も継続してまいりますので、ご協力をお願いいたします。

支援金総額 **7,563,179円**
(2024年3月末現在)

3つのブロックで 身体障害者相談員研修会を開催

毎年秋に開催される各ブロックの相談員研修会から、昨年11月に行われた、東北・北海道・中部・九州ブロックの開催情報をお届けします。

◆東北・北海道ブロック

第29回東北・北海道ブロック身体障害者相談員研修会(主管:山形県身体障害者福祉協会)は、11月30日、山形国際ホテル(山形県山形市)を会場に開催され、103名が参加しました。

基調講演には、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室の福祉用具専門官(義肢装具士)徳井亜加根氏をお招きし、「補装具費支給制度等について」と題した講演が行われました。また、山形県消費生活センター消費生活相談員の鈴木朗子氏による講演「福祉との連携による障がい者の消費者トラブルの防止に向けて」のほか、後半には「地域の障がい者の生活課題の現状について」代表者7名が事例を発表し、意見交換が行われました。

◆中部ブロック

第25回中部ブロック身体障害者相談員研修会(主管:岐阜県身体障害者福祉協会)は、11月8日・9日と2日間にわたり、大垣フォーラムホテル(岐阜県大垣市)にて開催され、105名が参加しました。

研修会には、内閣官房孤独・孤立対策担当室の古居直高主査より「孤独・孤立対策について」の講演が行われました。現状や課題、NPO法人などで実践されている事例についても紹介されました。続いて、「障害者差別解消法改正」の合理的配慮について、岐阜県障がい者差別解消支援センターの北嶋勉センター長、今村留美広域専門相談員より、具体的な例を挙げながらの講演が行われました。

◆九州ブロック

第30回九州ブロック身体障害者相談員研修会(主管:大分県身体障害者福祉協会)は、11月30日・12月1日にわたってホルトホール大分(大分県大分市)にて開催され、493名が参加しました。はじめに、研究部会としてパネラーと助言者によるパネルディスカッションが行われ、「情報化社会のもと障害者差別解消法の理解・啓発について」「障害者相談員資質の向上と活動活性化について」の2つのテーマで討論を行い、障害者差別解消法の合理的配慮が義務化となった後、どの程度実効性があるのか注視していきたいなどの意見が交わされました。また、滝口真大分大学福祉健康科学部准教授を講師にお招きし、障害者福祉の変遷や障害者に対する法制度などを交え「障害者差別解消

法の理解と障害者相談員の資質について」講演が行われました。

第78回 障害者政策委員会 開催 改正障害者差別解消法 施行前の取組状況を報告

3月7日、内閣府第78回障害者政策委員会がオンライン併用で開催されました。主要議題は、「改正障害者差別解消法の施行について」です。4月1日施行を前に、各府省庁より取組状況が述べられました。所管事業者に対し説明会や研修、情報提供等の対応が行われていることが説明されました。

令和5年10月16日内閣府により開設された「つなぐ窓口」は、障害者差別に関する質問及び相談を地方公共団体・各府省庁等の適切な相談窓口へ円滑につなげるための調整・取次を行うことを目的にしており、相談対応件数は616件(1月31日まで)であることが報告されました。相談事例として、障害者からは「事業者に合理的配慮として〇〇をしてほしいがどうすればよいのか」等、事業者からは「具体的に何をすればいいのかわからない」「つなぐ窓口」においては、「不当な差別的取扱い」や「合理的配慮の提供」の内容等を説明の上、希望に応じ自治体等の相談窓口に取り次

▼障害者の差別解消に向けた理解促進ポータルサイト
<https://shougaisha-sabetukaishou.go.jp/>



なお、12月1日には、第52回九州身体障害者福祉大会が併催されています。

令和6(2024)年度 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 事業計画

◆基本方針

新型コロナウイルス感染症が5類に位置づけられ従前の日常を取り戻しつつある。日本身体障害者団体連合会(以下、「日身連」という。)は、地域における加盟団体との繋がりを大切に、引き続きICT等を活用したネットワークの構築を図り、加盟団体へのサポート等を含め、円滑な運営に努める。

また、本年1月1日に発生した能登半島地震に対しては、日身連内に設置した災害対策本部を中心に被害状況等の情報把握に努め、被災加盟団体への支援を引き続き進める。

最重要課題の組織体制強化並びに財政問題の安定化については、正副会長会を中心に、2つの検討委員会(日身連財政の安定化に対する検討委員会(以下、「財政検討委員会」という。)並びに日身連組織体制強化及び障害者施策等に関する検討委員会(以下、「組織・施策検討委員会」という。))において取り組む。また、会員の高齢化等の問題に向き合い、加盟団体と連携のもと、地域における障害者の社会参加の重要性の視

点に立ち、課題解消に向け努める。加盟団体との連携強化にあたっては、オンラインを活用して、障害者を取り巻く環境整備や障害者施策の課題等についての情報共有や意見交換等の場として作業部会を活用するなどして取り組む。

また、障害者が孤独・孤立に陥らないためにも障害理解への関心が地域社会に根づくよう、国や事業者へ働きかけるとともに、日身連と加盟団体が発信者となり障害理解の促進を図り、地

域共生社会の実現に向け取り組む。

この基本方針に基づき、日身連は、「私たちのことを私たち抜きに決めないで(Nothing about us without us)」の精神をもち、令和6年度における事業を実施し、日身連並びに加盟団体の一層の活動の充実を図り、社会福祉法人の責務を果たすため地域福祉の向上に努める。

◆日身連の主な事業

1. 日身連会長表彰

日身連会長表彰については、日本身体障害者福祉大会において実施してきたところであるが、第69回大会を開催予定であった石川県において発生した能登半島地震の影響により、当該大会が中止せざるを得ないこととなった。しかしながら、地域において障害者福祉の向上にご尽力されてきた方々を顕彰する当該表彰は、例年どおり実施することとする。

2. 国及び政党等に対する要請行動並びに審議会等への積極的参画

(1) 内閣府障害者政策委員会や厚生労働省審議会をはじめ、府省庁の委員会や政党の会議等において、加盟団体の要望等を踏まえ意見申しに努める。また、障害者関連施策等の情報を遅滞なく共有できるよう、日身連ホームページ(加盟団体専用サイト)や機関紙等を活用し、加盟団体へ情報提供する。

(2) 国への「日身連要望事項」については、組織・施策検討委員会並びに正副会長会で取りまとめ、関係府省庁へ地域の声として提出する。要望事項に対する府省庁からの回答は冊

子に整理し、加盟団体へ配布する。(3) 障害者権利条約を踏まえ取りまとめられた「ユニバーサルデザイン2020行動計画」により障害関連の施策が進められているなかにおいて、障害当事者の参画のもとで着実に施策が実行されるよう、国や政党等への提言に努める。(4) 障害理解の啓発促進に関しては、国や政党へ働きかけていくとともに、民間事業者のアンケート調査等の協力にも努める。(5) 緊急を要する事項については、迅速に対応できるよう、会長を中心に正副会長会及び検討委員会と連携し取り組む。(6) 心身障害者用低料第三種郵便物制度の要件問題等の継続要請事項については、日本障害フォーラム(JDF)及び全国障害者団体定期刊行物協会連合会と連携して、現況の問題解決に向け取り組んでいく。

3. 能登半島地震等災害時における対応

本年1月1日に発生した能登半島地震に対しては、「大規模災害における日身連の対応方針」に基づき設置した災害対策本部を中心に被害状況等の情報把握に努めるとともに、支援金を募るなど被災加盟団体への支援を引き続き行っていく。

また、日本障害フォーラム(JDF)等と連携し、被災障害者への支援活動に取り組む。中長期にわたる復興に向け、東日本大震災等の教訓を踏まえ、障害特性に配慮した対策が講じられるとともに、接遇やバリアフリー化の整備、情報保障の確保等に障害当事者の意見が反映された整備促進が図られるよう国や政

4. 中央障害者社会参加推進センター事業の充実

党に対し提言を行っていく。加えて、防災訓練や防災減災対策の検討等の場においては当事者参画が徹底されるよう、国等への働きかけにも努める。

(1) 障害者の人権保障や障害を理由とする差別の禁止、合理的配慮の提供に関する理解促進に向けて、一層の周知啓発を図るとともに研修等に努める。

(2) 障害者の権利擁護事業を目的とする障害者110番事業については、相談事業担当者のスキルアップに向けた研修を開催するほか、最新情報の提供等にも努める。

(3) 障害者の社会参加の促進に向けた意見交換や交流を目的に、中央障害者団体及び学識経験者等で構成される中央障害者社会参加推進協議会(14団体)及び中央障害者社会参加推進協議会部会(11団体)合同委員会を開催し、事業の拡充に努める。

(4) 障害者相談員のスキルアップや情報交換、研修事業の重要性に鑑み、6ブロック(東北・北海道・札幌市、関東甲信越・茨城県、中部・福井県、近畿・大阪府、中・四国・高知県、九州・宮崎県)で開催する障害者相談員研修会への助成及び府省庁等へ講師派遣の調整を行う等、研修事業の充実を図る。

(5) そのほか、中央並びに地方障害者社会参加推進センター、障害者社会参加推進事業実施団体とのネットワーク強化については、引き続き「社会参加推進事業実施団体ネットワーク連絡会議」の実施に取り組むとともに、中央障害者社会参加推進センターのウェブページを活用し、都道府県等の社会参加推進事業の取

令和5年度資金収支第3次補正予算書 (法人全体)

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日 (単位:円)

勘 定 科 目		第2次補正予算	第3次補正予算	増 減
事業活動による収支	収入			
	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,655,000	17,655,000	0
	分担金等収入	9,450,000	9,450,000	0
	協議会会費収入	630,000	630,000	0
	経常経費寄附金収入	10,500,000	6,500,000	-4,000,000
	受取利息配当金収入	1,024,100	1,024,100	0
	その他の収入	7,200,000	6,700,000	-500,000
	事業活動収入計(1)	46,459,100	41,959,100	-4,500,000
	支出			
	人件費支出	26,667,766	26,667,766	0
施設整備等による収支	事業費支出	16,944,000	12,944,000	-4,000,000
	事務費支出	7,883,000	7,883,000	0
	事業活動支出計(2)	51,494,766	47,494,766	-4,000,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,035,666	-5,535,666	-500,000
	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入			
	事業区分間繰入金収入	1,720,000	1,720,000	0
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	1,720,000	1,720,000	0
	積立資産支出	1,311,930	1,311,930	0
	事業区分間繰入金支出	1,720,000	1,720,000	0
	その他の活動支出計(8)	3,031,930	3,031,930	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,311,930	-1,311,930	0
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-6,347,596	-6,847,596	-500,000
	前期末支払資金残高(12)	58,103,532	58,103,532	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	51,755,936	51,255,936	-500,000

令和6年度資金収支予算書 (法人全体)

令和 6年 4月 1日 (単位:円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,655,000	17,655,000	0
	分担金等収入	9,450,000	9,285,000	-165,000
	協議会会費収入	630,000	630,000	0
	経常経費寄附金収入	7,500,000	9,500,000	2,000,000
	受取利息配当金収入	1,024,100	1,024,100	0
	その他の収入	7,200,000	6,275,595	-924,405
	事業活動収入計(1)	43,459,100	44,369,695	910,595
	支出			
	人件費支出	24,766,473	28,103,700	3,337,227
施設整備等による収支	事業費支出	13,944,000	14,114,000	170,000
	事務費支出	7,883,000	8,662,494	779,494
	事業活動支出計(2)	46,593,473	50,880,194	4,286,721
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,134,373	-6,510,499	-3,376,126
	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入			
	事業区分間繰入金収入	1,720,000	100,000	-1,620,000
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	1,720,000	100,000	-1,620,000
	積立資産支出	1,311,930	1,537,093	225,163
	事業区分間繰入金支出	1,720,000	100,000	-1,620,000
	その他の活動支出計(8)	3,031,930	1,637,093	-1,394,837
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,311,930	-1,537,093	-225,163
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,446,303	-8,047,592	-3,601,289
	前期末支払資金残高(12)	58,103,532	53,657,229	-4,446,303
	当期末支払資金残高(11)+(12)	53,657,229	45,609,637	-8,047,592

一般社団法人
宮崎県身体障害者団体連合会
会長 永田 照明
880- 宮崎市原町2-22 宮崎県福祉総合センター内
0007 TEL(0985)26-2051 FAX(0985)55-0258
都城市高城地区身体障害者福祉会
会長 永田 照明

社会福祉法人 つながり・きずな・ほほえみ
沖縄県身体障害者福祉協会
〒901-0516 沖縄県八重瀬町字仲座 1038-1
TEL 098-851-3455 FAX 098-851-3855

さわやかな思いやりを広げています
公益財団法人
北九州市身体障害者福祉協会
〒804-0067
北九州市
戸畑区汐井町 1-6 ウェルとばた 6 階
電話 093-883-5555 FAX 093-883-5551

障がい者の視点から
誰もが安心して暮らせる
社会をめざす
社会福祉法人
福岡市身体障害者福祉協会
福岡市中央区荒戸 3-3-39 市民福祉プラザ4F
TEL 092-713-1353 FAX 092-713-1393

第765号 (昭和36年4月10日 第三種郵便物認可) (月刊) 日 身 連 2024年 (令和6年) 4月15日 (毎月15日発行) (4)

① 6. 障害者相談員活動の充実
障害者相談員のスキルアップや情報交換、研修事業の重要性に鑑み、6ブロック(東北・北海道／札幌市、関東甲信越／茨城県、中部／福井県、近畿／大阪府、中・四国／高知県、九州／宮崎県)で開催する障害者相談員研修会への助成及び府省庁等へ講師派遣の調整を行う等、研修事業の充実を図る。

② 身体障害者相談員全国連絡協議会理事会において、各協議会の事業活動や情報交換等を通して相互の連携強化を図るとともに、身体障害者相談員活動の一層の充実を図る。

③ 身体障害者相談員全国連絡協議会会員向け、「相談員会報」(年1回・8000部)を発行し、障害関連の法制度や日身連の研修活動等の情報提供を行い、相談活動の向上に努める。

④ 「障害者相談員のための活動ハンドブック」(令和3年3月発行)等の販売促進に努めるとともに、障害者相談員活動の認知と周知に努める。

⑤ 「個人情報保護」(行政が収集管理)の開示にかかる問題については、引き続き、障害者相談員の活動が充実できる環境と、相談員活動の活性化を目指し、身体障害者相談員全国連絡協議会、正副会長会及び組織・施策等検討委員会と連携し、課題解消に努める。

⑥ 障害及び障害者理解の啓発促進
令和4年9月に国連の障害者権利委員会から出された総括所見、改善勧告に対する国の対応について注視していくとともに、地域共生社会の実現に向け日本障害フオリム(JDF)と連携して取り組む。

① 7. 消費生活協同組合社会福祉活動等助成事業
デジタル社会に向けた障害者団体の円滑なICT利活用に係る環境整備促進事業
デジタル社会の実現に向けた施策が示されるなかで、障害分野においては障害特性等を踏まえ個々のニーズにあったICT利活用の環境を整備することが望まれる。そのため、地域の障害者を支える障害者団体におけるICT環境整備の課題を明らかにし、障害者団体に對するサポート体制やネットワークの構築・強化といったICT利活用に係る環境について調査・検討し、整備促進を図る。

② 障害者権利条約総括所見に係る理解啓発事業
注視していくとともに、地域共生社会の実現に向け日本障害フオリム(JDF)と連携して取り組む。

③ 加盟団体、中央障害者社会参加推進センター、関係団体及び行政機関等と連携して改正障害者差別解消法の周知及び理解促進を図る。

④ 改正障害者差別解消法の理解啓発とともに、心のバリアフリーへの啓発促進に向け、民間団体や企業からのヒアリング等の協力依頼については、加盟団体と連携し積極的に取り組んでいく。

⑤ 東京オリパラを契機に高まった障害理解への関心をさらに地域へ拡散させ、民間企業等との協働作業等も視野に、障害理解の啓発促進に取り組む。

⑥ 障害者差別禁止条例が、全国の自治体で成立されるよう、引き続き、加盟団体等の要望を踏まえ取り組んでいく。

① 8. 日身連の基盤強化等
最重要課題としている財政の安定化と組織体制強化に関しては、2つの検討委員会(財政検討委員会並びに組織・施策検討委員会)を中心に、社会福祉法人としての活動を軸に、日身連の一層の発展を目指し取り組んでいく。

② 財政基盤の強化
財政検討委員会を中心に、自主財源確保のため開始した協賛広告(機関紙「日身連」掲載)の目標卒数の達成に向け努力するとともに、財政基盤の安定化を図るために、引き続き、検討を行っていく。

③ 組織及び政策体制の強化
関係府省庁における障害者施策や環境整備等の検討すべき事項については、地域の実態や課題等を踏まえ、組織・施策検討委員会を中心に協議の場を作り、適切に対応していくための体制強化を図る。

④ 加えて、組織強化に向け、日身連と加盟団体間の情報共有や意見交換の場の提供に努めるとともに、国等への提言等を図るため、より広く意見聴取や情報交換等が行えるよう作業部会を開催する。

⑤ ICT等の積極的利活用
評議員会、理事会、正副会長会及び検討委員会等は、新型コロナウイルス感染症予防を契機にICTを活用したオンラインでの開催としてきたが、経費節減の効果も見込まれることから、当該開催方法も併用して会議等を開催することとする。

① 9. ホームページ及び機関紙の充実
機関紙「日身連」(毎月7200部発行)を通し、日身連の活動状況の発信にとどまらず、国等の障害関連の動き、新型コロナウイルス感染症関連等の情報について、遅滞なく提供していく。

② 加盟団体の事業活動(障害者週間の行事やその他関連記事)の情報発信や日身連の事業活動を広く発信していく。

③ 購読者の期待に応えるよう、紙面の充実を図り、新規読者や賛助会員の獲得に繋げる。

④ また、ホームページを活用した情報発信等の充実を図るとともに、加盟団体間相互の情報収集が図れるよう、引き続き、加盟団体専用サイトの充実を図る。

⑤ 10. その他の関連事業
日本障害フオリム(JDF)代表・阿部一彦)関連事業
JDFの中核的存在として活動に連携協力し、国内外の障害者関連の諸課題に取り組んでいく。また、延期されている障害者権利条約の国別審査については、情報を収集するとともに、対応にむけた活動の連携に努める。

⑥ 全国社会福祉協議会障害関係団体連絡協議会(会長・阿部一彦)関連事業
障害分野に関するさまざまな課題や検討事項等について、障害関係団体連絡協議会の構成メンバーと連携し取り組み、協議会の取りまとめ役として協議会発展のため努める。

★わたしたちは日身連の活動を支援しています★

包摂的な社会づくりを推進する
日身連の活動を応援します

Dinami

ディナミー株式会社
24時間営業フィットネスジム
エニタイムフィットネス加盟

天皇盃 全国車いす駅伝競走大会
IN KYOTO

国立京都国際会館前スタート▶たけびスタジアム京都ゴール

全国車いす駅伝競走大会実行委員会
京都府・京都市身体障害者団体連合会



ネットでもかんたん注文スピード対応

スピード印刷工房

スピード封筒印刷.com
印刷のプロ達から年間250万枚受注

スピード冊子印刷.com
冊子印刷・製本専門店!各種製本に対応!

スピード伝票印刷.com
印刷のプロ達から年間5万冊伝票受注

スピード挨拶状印刷.com
挨拶状専門店!プロの最終校正で安心確実!

スピード会社案内印刷.com
オシャレな会社案内パンフレットが簡単に!

スピード賞状印刷.com
心に残る賞状を美しく、格安、スピーディーに!

当社運営・ネット印刷通販

富田将孝税理士事務所

税理士 **富田 将孝**

Certified Public Tax
Accountant
Office

〒901-2121 沖縄県浦添市内間2-6-3
TEL 098-979-5642 FAX 098-979-5643

車いす・福祉機器・介護用品
〇北海道・札幌市指定業者〇
札幌福祉医療器株式会社
札幌市厚別区もみじ台南6丁目1-5
TEL 011-897-7074 FAX 011-897-9779

認定NPO法人
ハートフル福祉募金
仙台市青葉区本町 1-13-32
オーロラビル408
TEL 022-302-7552
URL <https://www.hfv-bokin.jp/>

SEKISHO
SEKISHO GROUP
関彰商事株式会社
茨城県つくば市二の宮 1-23-6 TEL.029-860-5151
www.sekisho.co.jp/

D-solution 在宅就業支援団体
登録番号 1300003
株式会社ディーソル
東京都中央区日本橋人形町 1-8-4
Tel 03-3668-4361
Fax 03-3668-1420

丸三
東京都中央区明石町 14-19
電話 03-3541-2391
www.jisaku.co.jp

横浜市神奈川区大口通68番地1
小畑商事株式会社
代表取締役 鹿野 稔
TEL 045(421)6341(代)

**静岡市身体障害者
福祉事業協会**
理事長 青木憲一
静岡市葵区城内町1番1号

中村ブレイス 株式会社
島根県大田市大森町ハ132
TEL 0854-89-0231
FAX 0854-89-0018

コットンで
未来をつむぐ
丸三産業株式会社
<https://www.marusan-sangyo.co.jp/>

麺の総合メーカー
「おいしい」「うれしい」「笑顔になります。」
ヤマイチ
〒859-2113 長崎県南島原市布津町丙 1763-1
TEL.0957-65-1110 FAX.0957-72-6887

生きる誇りへの、挑戦!
社会福祉法人 **南高愛隣会**
理事長 田島光浩

名もなき一日を走る。
長崎バス

TOTAL SECURITY COMPANY
防犯警備 アスカ
ASUKA
札幌市東区南一条 1-1-1
TEL.011-851-1111 FAX.011-851-1112
TEL.011-851-1113 FAX.011-851-1114

全市町村で障がい者差別解消条例の制定なる!
社会福祉法人
山形県身体障害者福祉協会
会長 安部 眞
山形市大字大森385番地
TEL.023-686-3690/FAX.023-686-3723

社会福祉法人 仙台市障害者福祉協会
五橋あい・はーと
仙台市青葉区五橋12-2
TEL・FAX 022-721-1241

一般財団法人
栃木県身体障害者福祉会連合会
〒320-8508 宇都宮市若草 1-10-6
(TEL)028-624-8408 (FAX)028-624-8418

社会福祉法人
千葉県身体障害者福祉協会
理事長 本宮 敏雄
電話 043-245-1746

公益社団法人
東京都身体障害者団体連合会
会長 三宅 裕

NPO法人
**静岡市身体障害者
団体連合会**
理事長 青木憲一
静岡市葵区城内町1番1号

社会福祉法人
石川県身体障害者団体連合会
会長 田中 弘幸
〒920- 金沢市本多町3-1-10
8557 石川県社会福祉会館内
TEL・FAX 076-232-8372

社会福祉法人
神戸市身体障害者団体連合会
神戸市障害者社会参加推進センター
〒650-0016
神戸市中央区橋通3-4-1
神戸市立総合福祉センター内
☎ 078-341-8644 FAX 078-341-7706

社会福祉法人
徳島県身体障害者連合会
〒770- 徳島市南矢三町2-1-59
0005
徳島県立障がい者交流プラザ内
TEL 088-631-6266
FAX 088-631-6211

公益財団法人
愛媛県身体障害者団体連合会
会長 河内 修二
愛媛県松山市持田町3-8-15
愛媛県総合社会福祉会館内
TEL.089-921-4772 FAX.089-921-4844

名古屋にお越しの際はご用命ください
名身連ヘルパーセンター
会議や観光、コンサートなど、
ガイドヘルパーを同行しませんか?
県外からのご利用実績多数!
名身連旅行センターでホテルや交通の
手配も承りますのでお気軽に。

公益財団法人
福岡県身体障害者福祉協会
福岡県春日市原町3-1-7
福岡県総合福祉センター6階
☎092-584-6067 FAX.092-584-6070

資金獲得のための福祉販売
(物品販売)のご用命は。。。
一般社団法人 **しんしょうれん熊本**
TEL.096-354-7371
FAX.096-354-4136
<https://shinsyoren-kuma.com/>

大分県身体障害者福祉協会
**大分国際車いす
マラソン大会**

社会福祉法人
名古屋身体障害者福祉連合会
〒456-0022
名古屋市中区横田二丁目4番16号
・電話
法人本部 052-682-0878
ヘルパーセンター 052-684-7373
旅行センター 052-682-0878
・HP <http://www.meishinren.or.jp/>